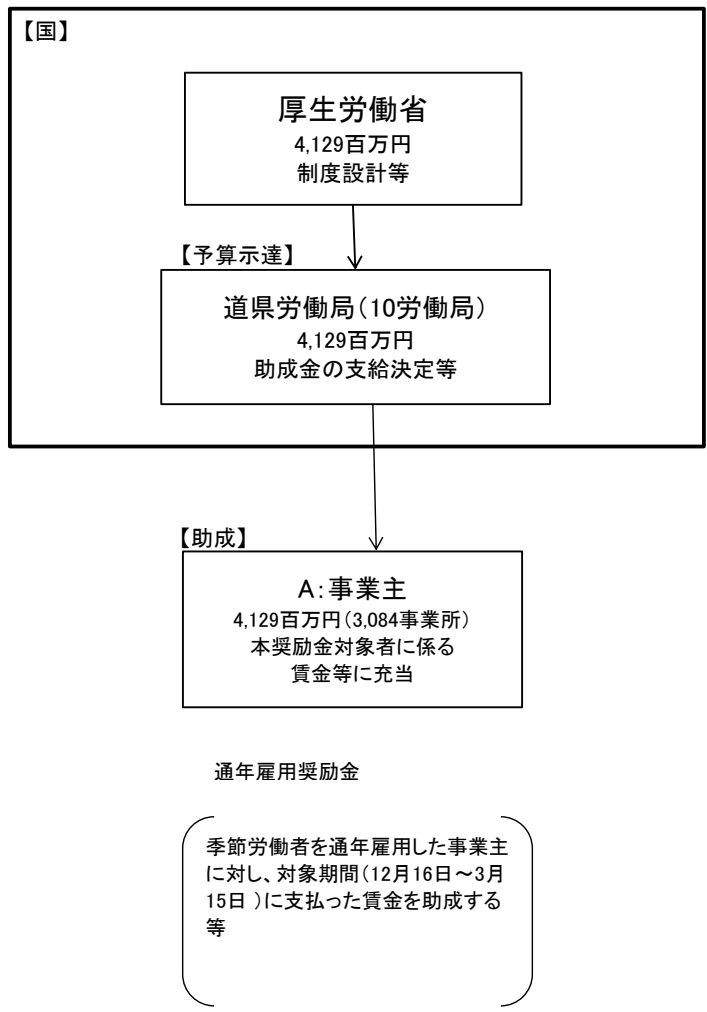


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	通年雇用奨励金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和43年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子			
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第4号、雇用保険法施行規則第113条及び第114条、雇用保険法施行規則附則第16条及び第17条	関係する計画、通知等	「季節的受給者通年雇用奨励金の支給について」(昭和43年6月19日付け職発第326号)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道、東北地方等の気象条件の厳しい積雪寒冷地においては、冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者が多数にのぼっており、これらの季節労働者の通年雇用を促進し、その雇用の安定を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	北海道、東北地方等気象条件の厳しい積雪寒冷地(13道県)において、季節的業務に従事する労働者を通年雇用した事業主に対して、対象期間(12月16日～3月15日)に支払った賃金を3年間助成(助成率:1年目2/3、2年目以降1/2)する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	7,050	6,712	5,464	5,212	4,955
		補正予算					
		繰越し等					
	計	7,050	6,712	5,464	5,212	4,955	
	執行額	5,015	4,860	4,129			
執行率(%)	71.1	72.4	75.6				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数が増加すること。	成果実績	%	減少率 13.7 増加率 6.7	減少率 17.3 増加率 2.8	減少率 25.3 増加率 19.5	—
		達成度	%	176% 957%	118% 175%	186% 750%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支給人数	活動実績 (当初見込み)	人	10,761 (15,668)	10,779 (14,659)	9,149 (11,574)	— (11,326)
<b>単位当たりコスト</b>	451,261(円/支給人数)		算出根拠	執行額/支給人数 =4,128,588,626円/9,149人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	雇用安定等給付金	5,212	4,955	支給対象者数減による減			
	計	5,212	4,955				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	北海道、東北地方等の積雪寒冷地(13道県)において、冬期の離職を余儀なくされる季節労働者の通年雇用化を支援する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象が雇用保険適用事業所となっていることから、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	対象者数減によるもの。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	季節労働者の通年雇用化を図った事業主に対して、対象期間に支払った賃金等の一部を助成するものであり、費目・使途は適正なものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本奨励金を受給した事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、本奨励金を受給した事業所の一般被保険者数が増加することを目標として設定しており、その目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	通年雇用奨励金は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	23年度の事業実績を踏まえて支給単価を見直したことによる削減(反映額:256.8百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	709	平成23年行政事業レビュー	0644

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	本奨励金対象者に係る賃金等費用	35			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	建設業	35		
2	事業主B	建設業	23		
3	事業主C	建設業	22		
4	事業主D	建設業	17		
5	事業主E	建設業	16		
6	事業主F	建設業	16		
7	事業主G	セメント製品製造業	16		
8	事業主H	建設業	15		
9	事業主I	建設業	14		
10	事業主J	建設業	13		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					